

静岡新聞 2025 年 6 月 18 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

コメの価格や供給不足が世の中を騒がせてきた。どのような問題があったのか論点を整理する必要がある。

コメの需給には二つの重要な特徴がある。一つは年に1度しか収穫できないということだ。天候の影響などで不作になれば、その影響は1年後まで続くことになる。今回の価格高騰についても、2023年から24年の異常気象で24年の収穫に大きな影響が出た。その不作をカバーするためには25年の収穫まで1年間待たなくてはいけなかった。

コメの需給のもう一つの特徴は、需要の価格弾力性が非常に低いということだ。必需品であるコメの需要は、価格変動によって調整できる余地が小さい。価格が安くなったからといって需要が倍増するわけでもないし、価格が上がっても需要が大きく減るとい

骨太のコメ政策急務

うわけでもない。このように需要が価格に反応する余地が少ないと、供給量の変化によって価格が大きく変動することになる。豊作の年には価格が大きく下がり、不作の時には価格が急騰するのだ。

需要の価格弾力性が小さいので価格が大きく動くというのは食料全般に言えることだ。白菜やキャベツなどでも、最近、不作で価格が大幅に上がった。ただ、同じ価格高騰でも主食のコメと他の食品ではその重要性が違う。

供給が変動するので価格が乱高下するというなら、備蓄の制度を活用することが有効だ。豊作の年に備蓄を増やし、不作の年に備蓄を放出するのだ。これによって市場に出回るコメの供給量を安定化させる。もちろん、日本にも備蓄制度はある。ただ今回の政府による備蓄米の緊急放出の動きを見ると、日本の備蓄米制度は価格安定化に有効に機能していなかったようだ。備蓄と放出の在り方を再検討する必要がある。

コメの需給の安定化には、備蓄米の調整による変動への対応に加えて、中長期の需給調整の問題がある。食料の安全保障の観点から一定額の供給を確保し、その供給を国内需要で消化するということが

だ。一定額の供給を確保するためには、生産者が受け取る価格がある水準以上である必要があるだろうし、そうして供給されたコメを国内で消化するためには消費者の払うコメの価格が安く抑えられる必要がある。

人口減少でコメの消費量が縮小する中でコメの国内生産をある水準まで維持するためには、生産者が受け取るコメの価格をある水準以上に確保する必要がある。消費者米価を低くする一方で生産者価格をある程度高く維持しようとすれば、その差額を財政負担でカバーする必要がある。食料の安全保障上この水準まで国産米を確保するか、その水準によって財政負担が異なってくる。闇雲に財政資金を注ぎ込んでコメを過剰生産してもいけない。他方、財政負担なしにはコメの供給量はジリ貧になるばかりだ。

以上で整理したように、コメの需給は、短期の価格変動を抑える備蓄政策から、中長期の食料確保のための価格政策まで、大きな課題に直面している。今回の令和のコメ騒動をきっかけとして、日本のコメ政策、骨太の政策のあるべき姿についての検討を進めてほしい。